

「エア・パワーによるグローバル危機管理」の源流 — 1950年代における米空軍の自己革新 —

小森 篤

1 はじめに

ここでいう「エア・パワーによるグローバル危機管理」とは「国際危機においてエア・パワーを世界的規模で運用し、危機の全面的エスカレーションを防ぎながら自国に満足する行く形での危機の処理を目指すこと¹」である。例えば、イラクのクウェート侵攻に端を発した1990年の湾岸危機において、米国は危機の拡大を抑制するため、米国本土からサウジアラビアへ戦闘機部隊を緊急展開した²。厳密な線引きは難しいものの、こうしたケースは「エア・パワーによるグローバル危機管理」の一例であると本稿は考えている。

エア・パワーは即応性、広範囲の行動可能性、柔軟多様性などの特性をもっている³。こうした特性があればこそ、エア・パワーは世界各地の国際危機に対して、ただちに行動を起こし、柔軟多様な作戦活動を通じて、危機管理の政策手段としての役割を果たせるのである。

軍種としての「空軍」は「エア・パワーによるグローバル危機管理」の主要な実行主体である。その代表的存在は「米空軍」であるといえよう。これまで、米空軍は世界各地のさまざまな国際危機において、米国本土などから航空部隊を展開し、多様な作戦活動を行ってきた⁴。米空軍のエア・パワーの考え方に関わる基本的文書の一つ「基本ドクトリン」によれば、エア・パワーとは国際危機において「まず初めに用いられる軍事力」であるという⁵。たしかに、筆者が調べた限りにおいて、米空軍の公式文書上に「エア・パワーによるグローバル危機管理」との表現がそのまま使われた例は確認できない。しかしながら、米空軍はこうした手法に最も精通している軍事組織の一つ、といえるであろう。

米空軍において「エア・パワーによるグローバル危機管理」という概念は、どのように形成されてきたのであろうか。本稿は1950年代の米空軍に焦点を当て、「エア・パワーによるグローバル危機管理」概念の形成過程を考察するものであ

エア・パワー研究（第4号）

る。

さて、この1950年代を含む冷戦期において、エア・パワーはどのような発展段階にあったのだろうか。エア・パワーの史的展開を概観した石津は、当時のエア・パワーを次のように評価している。

第二次世界大戦以降、湾岸戦争にいたるまでのエア・パワー及び空軍戦略に関していえば、原子爆弾の開発が直接の契機となり、長距離戦略空軍の発展が重視され、また、その後の運搬手段としてのミサイルの登場にも影響され、いわゆる戦術空軍が軽視されたというのが一般的傾向であった⁶。（下線は引用者）

戦術空軍に関しては、例えば第二世界大戦や朝鮮戦争の経験からその必要性が強く認識されていたにもかかわらず、国家戦略及び高次の軍事戦略レベルでの優先順位の関係から副次的なものに留まったのである。もちろん、戦術空軍をめぐる議論にも一定の進展がみられたことは事実であり、例えば、アメリカ空軍は「航空阻止」が効果を発揮するためには、地上軍との協力が必要不可欠であることを戦場での経験から学んでいった⁷。（下線は引用者）

本稿の基本的な認識は、石津のこの評価に近い。後述するように1950年代の米空軍においては、戦略空軍の整備が優先され、戦術空軍の存在感は低下傾向にあった。しかし、そうした組織環境の中にあっても、戦術空軍の意義・役割についての議論は「一定の進展」を遂げていた。石津はその具体例として「航空阻止」を挙げている。一方で、本稿は「エア・パワーによるグローバル危機管理」の形成過程も、この具体例の一つになりえると考えている。

本稿は公開資料を用いた経時的な定性的記述を通じて、「エア・パワーによるグローバル危機管理」概念の形成過程を明らかにしようとする事例研究⁸である。具体的には、1950年代の米空軍の参謀本部や主要軍団レベルにおける、エア・パワーに関する議論や決定に焦点を当てる。1950年代の米空軍を対象とした学術的研究としては、戦略空軍に焦点を当てた研究⁹や、戦術空軍に焦点を当てた研究¹⁰が存在している。また、米空軍の研究機関は数多くの関連研究や資料を提供している¹¹。本稿はこれら既存の研究成果に大きく依拠しつつ、エア・パワーの形成

過程の記述を進めるものであり、新たな史的事実の発見を求めるものではない。むしろ、既知の事実を「エア・パワーによるグローバル危機管理」という観点から捉えなおすことによって、新たな理解を得ようとするものである。

2 米空軍の中核をなす戦略空軍

米空軍¹²は第二次世界大戦後、戦略的エア・パワー¹³を組織の中核的な戦力と位置づけ、その拡充にまい進した。その理由は以下の四つに大別できる。

第一の理由は、大戦の教訓、具体的にいえば、特に戦略爆撃機部隊出身者にみられる、第二次世界大戦時の戦略爆撃への肯定的評価である。例えば、戦略航空部隊の指導的人物ルメイ(Curtis E. LeMay)は、もしヨーロッパ戦線で戦略的エア・パワーをより積極的に行使していれば、ヨーロッパ大陸での地上反攻作戦は不要であったと考えていた¹⁴。陸軍航空軍司令官アーノルド(Henry H. Arnold)は戦略的エア・パワーの決定力を次のように肯定的に評価していた。

2発の原爆投下が日本を降伏させたわけではない。(中略) われわれの B-29 爆撃機は日本の産業の大部分を破壊し、機雷を投下し、重要物資の輸送を妨げることで、戦争遂行を不可能にした。ヨーロッパでは 29,900 機の航空機を破壊したが、日本では 10,343 機の航空機を破壊した。以上のことから、原爆があろうがなかろうが、日本は崩壊寸前に陥っていたと私は考えている¹⁵。

第二の理由は、技術革新による戦略的エア・パワーの飛躍的な能力向上である。例えば、陸軍航空軍司令官アーノルドは技術革新(超音速飛行機、長射程誘導ミサイル、核兵器など)によって、戦略的エア・パワーの価値が今後、飛躍的に高まると考えていた¹⁶。戦略空軍の初代司令官ケニー(George C. Kenney)は核兵器の本格的普及によって、航空作戦の様相が激変する可能性を指摘していた¹⁷。

第三の理由は、陸軍航空軍の陸軍からの独立¹⁸、すなわち空軍独立を目指す動きである。陸軍航空軍司令官アーノルドは戦略的エア・パワーを有効活用するためには、それを一体的に管轄する独立した空軍が必要であると考えていた¹⁹。1945年10月、連邦議会上院軍事委員会は空軍創設の是非を含む国防組織のあり方検討を行う公聴会を開催した。その席で、陸軍航空軍ヨーロッパ戦略空軍司令

エア・パワー研究（第4号）

官スパーツ(Carl Spaatz)は、米国戦略爆撃調査委員会の報告書などを引用して戦略的エア・パワーを強化する必要性を説き²⁰、そのために空軍創設が必要であると主張した²¹。当時、国防組織の抜本改革を求めていたトルーマン大統領やマーシャル(George C. Marshall)などの陸軍指導者も、空軍創設を支持していた²²。

空軍独立問題に関しては、特に海軍との戦略的エア・パワーの管轄をめぐる対立激化が、米空軍の戦略的エア・パワーへの傾斜を促した可能性が指摘できる。1948年3月、国防長官の下で行われた国防体制のあり方をめぐる協議において、争点化したのが戦略的エア・パワーの管轄問題であった。独占的な管轄を主張した米空軍と、それに反対する海軍という構図の中で、協議の結果、戦略的エア・パワーは主として米空軍が担う一方で、海軍についても一定の権限をもつことが認められた²³。しかし、その後も戦略的エア・パワーの管轄をめぐる対立は解消されなかった。例えば、海軍が建造中の空母ユナイテッド・ステーツ(USS United States)については、米空軍参謀総長が高額な建造費用や米空軍の大型爆撃機との役割重複を問題視して建造に反対し、国防長官が建造中止を決定、これに抗議した海軍長官が辞任する騒動となった²⁴。一方、米空軍が導入を目指した B-36 大型爆撃機については、その必要性を疑問視する海軍・海兵隊の関係者が導入に反対した²⁵。

第四の理由は、ソビエト軍の戦略的エア・パワーの脅威である。例えば、1947年12月、米国の航空関係政策のあり方を検討したフィンレター(Finletter)委員会がまとめた報告書²⁶は、次のような脅威認識を示している。

米国はより強力な航空軍事組織を必要としている。かつてのように、常備海軍に平時の防衛を依存することはできない。これまでの米国には戦争が開始されてから戦争準備に着手する余地があった。2度の世界大戦では、敵国と米国の間には大洋が横たわっていた。米国は海軍と、同盟国の陸・海・空軍に守られており、時間的猶予を生かして強大な工業力と人的資源を最大限に発揮し、戦争準備を行うことができた。敵国のいかなる妨害も米国の戦争準備を阻むことはなかった。米陸軍は安全な場所で戦争準備を行った。米国の都市は安全であった。日本軍の風船爆弾、潜水艦からの砲撃、破壊工作はあったものの、規模は限定的で影響は微々たるものであった。(中略)しかし、米国が攻撃を受ける新たな可能性が表面化している。それは空からの攻撃である。

「エア・パワーによるグローバル危機管理」の源流（小森篤）

空からの攻撃への対処が死活的な問題になりつつある。空からの攻撃は悲劇的な結果をもたらすので、これに対して米国はただちに最も有効な対処方法を考えなければならぬ²⁷。（下線は引用者）

ここでいう米国への「空からの攻撃」は、ソビエト軍の戦略的エア・パワーの存在を念頭においている。当時、米空軍の認識では、ソビエト軍は B-29 爆撃機を原型とした戦略爆撃機 Tu-4 を 100 機以上保有し、新型爆撃機の開発にも着手していた²⁸。米戦略空軍司令官ケニーはソビエト軍の戦略爆撃機の迎撃困難性を次のように指摘していた。

どのような迎撃策をとったとしても、大規模な爆撃機部隊の相当数は防衛線を突破するであろう。したがって、最善の方法は敵の攻撃でこちらの報復攻撃力が失われる前に、敵の攻撃力を撃滅することである²⁹。

米空軍はソビエト軍の脅威を念頭におき、大規模かつ即応的な戦略的エア・パワーを常備戦力として拡充していく必要性を強く認識していった。米空軍参謀総長スパーツは戦略的エア・パワーが米空軍の最重要戦力であると連邦議会で証言していた。スパーツが強調したのは、戦略的エア・パワーを平時から即応待機させる必要性であった。彼によれば、第 2 次世界大戦が 1939 年に勃発し、戦時動員が開始され、米空軍が戦略爆撃機部隊を整えるまでに 4 年の歳月を費やした。しかし、次の戦争では、米国本土が開戦初頭に突如攻撃される危険性があり、4 年の時間的猶予が確保できない恐れがある。よって、平時から大規模かつ即応的な戦略的エア・パワーを保有しておく必要がある。そのようにスパーツは考えていた³⁰。1948 年 10 月、戦略空軍司令官に就任したルメイは、以下の回想からも窺えるように、戦略空軍を平時から即応体制に置く必要性を強く認識していた³¹。

1948 年から 1949 年の世界情勢を顧みると、われわれは積み上げられた陶器の上に立っているかのように不安定・不確実な状況におかれていた。そうした中で私が決意したことは、戦略空軍のすべての者に対して、「われわれは戦争状態におかれている」という意識を植えつけることであった。もし実際に昼夜を問わず出撃を命じられたら、

エア・パワー研究（第4号）

われわれは一刻も無駄にすることなく、迅速に行動に移らなければならない³²。

以上のように、米空軍は(1)大戦の教訓、(2)技術革新、(3)空軍独立、(4)ソビエト軍という4つの要因を背景に、第一撃を即応的に行使し得る戦略的エア・パワーの整備を最優先課題として位置づけ、その拡充を進めていった。1950年12月、米空軍は戦力整備の優先順位を、(1)戦略空軍、(2)防空空軍、(3)戦術空軍、と定めた³³。1946年から56年にかけて、戦略空軍の人員は32,190人から197,041人へと大幅に拡充された。一方で、戦術空軍の人員は26,810人から58,324人への倍増に留まった³⁴。1959年、戦略空軍は戦略爆撃機の常時空中待機を開始した。1961年、戦略空軍は核攻撃による地上指揮施設の機能不全に備えて、代替指揮所機能をもつ航空機を常時空中待機させるようになった³⁵。1959年、戦略空軍の戦力規模は、B-52爆撃機500機、B-47爆撃機2,500機、空中給油機1,000機以上に膨れ上がり、さらには超音速飛行が可能なB-58爆撃機、B-70爆撃機の導入が検討されていった³⁶。

3 傍流視される戦術空軍

このように戦略的エア・パワーは米空軍の中核をなす最重要戦力とみなされた。一方で、戦術的エア・パワーとそれを管轄する戦術空軍は半ば傍流視され、米空軍内での位置づけが低下していった。米空軍ではB-36爆撃機や核兵器の導入が急務とされ、その財源確保の必要性から戦術的エア・パワーの削減は不可避であるとみられていた³⁷。

戦術的エア・パワーの削減圧力は、まず「戦術空軍」の整理縮小という形で劇的に具体化した。当時、米空軍は「戦略空軍」、「戦術空軍」、「防空空軍」の3個主要軍団で構成されていた。しかし、1948年12月、米空軍は戦略空軍拡充の経費捻出のため、戦術空軍と防空空軍を主要軍団から格下げして集約し「北米空軍(Continental Air Command)」を設立した³⁸。

戦略的エア・パワーを中核的な戦力とし、戦術的エア・パワーを副次的戦力とみなす米空軍の姿勢は、例えば1954年制定の教範 *Theater Air Operations* の以下の表現にみられるように、徐々に明確化されていった。

「エア・パワーによるグローバル危機管理」の源流（小森篤）

第2次世界大戦以降、軍事技術の進化による兵器の到達範囲の延伸は、軍事作戦におけるエア・パワーの重要性を高めてきた。航空機の速力・航続距離の著しい増加と、大量破壊兵器の発達は、米空軍の全世界的な展開能力を高めてきた。伝統的な地上作戦はその意義が大きく変化した。敵軍を打ち破り撃滅することは、戦争目的を達成する上で、必須のものではなくなった。米空軍は地上の戦いを迂回し、敵国の中心部を攻撃し、その戦争継続能力を低下させることができる。戦域戦力(theater forces)は、敵国の中心部に対する戦略的な軍事作戦を補完する(complement)ことになる。その方法としては、戦略上重要な領域を確保する、敵軍を最大限に消耗させる、自国の防衛がある³⁹。

米空軍はソビエト軍の戦略的エア・パワーの増強ペースの速さに危機感を募らせ、戦略的エア・パワーの拡充を急いだ。1956年4月、連邦議会上院軍事委員会はソビエト軍の航空機保有数が米軍のそれを上回っており、さらにその差が開いていると警告した。軍事委員会が特に問題視していたのは、米空軍の戦略爆撃機の量的不足と、それを改善する取得進捗の遅さであった。軍事委員会は現行の航空機取得計画を前提とした場合、1958年から1960年頃にかけて、ソビエト軍の戦略的エア・パワーが米空軍を凌駕する可能性に言及していた⁴⁰。

朝鮮戦争では戦術的エア・パワーによる航空阻止などが作戦推移に重要な影響を与えたが⁴¹、そうした経験は、戦略的エア・パワーの推進論者にとっては取るに足らない例外的な戦例とみなされた。極東空軍爆撃団司令官は戦争を振り返り、もし戦略的エア・パワーが制約を受けずに戦力発揮されていれば、戦争目的の早期達成は可能であったと証言していた⁴²。米空軍の主要な役割はあくまでも戦略的エア・パワーの維持・運用にある。こうした認識はフィンレター(Thomas K. Finletter)米空軍長官や多数の米空軍将官の間で共有されていた⁴³。米陸軍は朝鮮戦争の経験を踏まえ、近接航空支援能力などの充実を米空軍に求めていた。しかし、米空軍がそうした陸軍の要求に積極的に応えることはなかった⁴⁴。

4 戦術空軍による新たな概念の模索

戦術空軍と戦術的エア・パワーの存在意義は低下していた。戦術空軍は主要軍団からは格下げされ、リソース（ヒト、モノ、予算）配分の優先度は低下した。

エア・パワー研究（第4号）

戦術空軍の組織としての脆弱性は高まっていたのである。

しかし、ここで本稿が指摘したいのは、この組織の脆弱性の高まりこそが、戦術空軍に組織存続への危機感を植えつけ、それが契機となって「エア・パワーによるグローバル危機管理」概念が創造された可能性である。戦術空軍は戦術的エア・パワーの存在意義をあらためて自ら問い直し、新たな活用領域を模索した。そうした戦術空軍の取り組みが概念創造につながっていった過程を以下に確認していきたい。

戦略的エア・パワーを優先する米空軍の基本的方針に対して、戦術空軍の中にはそれを疑問視する見方もあった。例えば、ケサダ(Elwood R. Quesada)戦術空軍司令官は第2次世界大戦の戦例などを引き合いに出し、航空阻止などの戦術的エア・パワーの役割は失われていないと主張した⁴⁵。元米空軍参謀総長のスパーツは主要軍団としての戦術空軍を廃止した米空軍の処置に批判的であった。彼は、戦術空軍の廃止によって空対地の支援体制が弱体化し、陸軍との関係が悪化することを懸念していた⁴⁶。元来、陸軍は戦略的エア・パワーを重視する米空軍の姿勢に批判的であった。1949年5月、米空軍の航空支援体制のあり方を協議する陸・空軍の協議会が開催され、陸軍は戦術的エア・パワーの一層の拡充を米空軍に要求していた⁴⁷。

戦術的エア・パワーの復権を求める声を受けて、米空軍は1949年、「戦術航空作戦検討委員会」を設置した。委員会では、戦略的エア・パワーへの偏重による戦力構造の柔軟多様性の低下が指摘された。検討委員会の最終報告書は1948年の戦術空軍の主要軍団からの格下げは不適當であるとし、戦術空軍を格上げし再び主要軍団とすべきであると結論づけた⁴⁸。

こうして戦術空軍は1950年、再び主要軍団に位置づけられることとなった。朝鮮戦争最中の1950年9月に現地の第9空軍司令官が作成した報告書は、空陸の連携の未熟さを指摘し、その背景要因が米空軍の戦略的エア・パワーへの偏重にあるとした⁴⁹。戦術空軍が1950年10月にまとめた朝鮮戦争の教訓に関する報告書は、戦術的エア・パワーの重要性を指摘し、戦術空軍を再び主要軍団に格上げすべきであるとした⁵⁰。こうした議論を経て、1950年12月、戦術空軍は再び主要軍団となった⁵¹。

それでは、戦術空軍は戦略空軍と肩を並べる主要軍団として今後、どのような

「エア・パワーによるグローバル危機管理」の源流（小森篤）

役割を果たしていくべきなのか。ここでポイントとされたのが戦略空軍との役割上の差別化であった。キャノン(John K. Cannon)戦術空軍司令官は、核戦力の本格的行使を役割とする戦略空軍は、その役割特性上、さまざまな事態に対する柔軟かつ多様な対応能力が乏しい点を問題視していた。1951年5月、彼は米空軍参謀総長に書簡を送り、戦略的エア・パワーでは対応が困難な世界各所で生じる国際危機に対して、戦術的エア・パワーを活用するアイデアに言及した⁵²。

戦術空軍は国際危機において戦術的エア・パワーを活用する方法を模索し、「エア・パワーによるグローバル危機管理」の概念化を進めた。戦術空軍は1954年、報告書 *A New Look at Tactical Air Power* を明らかにした。この報告書によれば、第2次世界大戦型の大規模航空作戦が、今後必要とされる可能性は極めて低い。むしろ、常時即応態勢の戦術的エア・パワーを米国本土に待機させ、世界各所で突発的に生じる軍事紛争に際して、即応部隊を迅速に展開させる方法をこの報告書は提案していた⁵³。

こうした戦術空軍の着想を理論的な側面から支えたのが米空軍大学であった。例えば、米空軍大学(Air War College)航空戦略課程学生のクロック(Richard P. Klocko)大佐の論文 *Air Power in Limited Military Actions* の存在である。クロック論文は核兵器の紛争抑止効果の限界を指摘した上で、突発的に生じる限定的な武力衝突を念頭においた、即応性と機動性に富んだ戦術的航空部隊の創設を主張していた。この論文は米空軍部内で一定の反響を呼んだといわれている⁵⁴。さらに、米空軍大学では、戦術的エア・パワーによるグローバル危機管理の先駆的事例として、英国が1920年代から30年代にかけて中近東の治安維持のため、エア・パワーを活用した事例の研究が行われた。この研究の成果は1954年5月、米空軍主要幹部が参集した会議で報告された⁵⁵。米空軍大学校長カーター(Laurence S. Kuter)はこの研究に関して後に次のように語っている。

英国は30年以上前に、中近東・アフリカ・インド北西部の安定のため、エア・パワーを活用した。(中略)われわれがこの事例を学ぶ意義は、ソビエト軍のエア・パワーの増強に対して、自由主義諸国のエア・パワーをもって対抗していく上での指針となるからである⁵⁶。

エア・パワー研究（第4号）

やがて「エア・パワーによるグローバル危機管理」は、概念を創造する段階から、実行する段階へ移った。ウェイランド(Otto P. Weyland)戦術空軍司令官は1954年6月、米空軍参謀総長に対して航空部隊の新設を求める書簡を提出した。この航空部隊は米国本土を拠点とし、国外の危機への対応を念頭においた即応部隊であった⁵⁷。

即応部隊の新設提案は、米空軍参謀本部の反対を押し切る形で決定された。当初、米空軍参謀本部はその必要性に懐疑的で、戦術空軍の提案に反対した。米空軍参謀総長トワイニング(Nathan F. Twining)はキャノン戦術空軍司令官に対して、戦略的エア・パワーの拡充が米空軍の最優先事項であり、これに必要な財源は主として戦術空軍の規模縮小によってまかなう考えが伝えられていた⁵⁸。一方、戦術空軍は1954年8月、即応部隊新設に関する最終報告書を米空軍参謀本部に提出し、部隊建設を強く求めた。結局、1954年11月、米空軍参謀本部と戦術空軍は新たに第19空軍司令部を新設することで合意した⁵⁹。1955年5月、ウェイランド戦術空軍司令官は米空軍協会のシンポジウムで、即応航空部隊の背景となった考え方を次のように明らかにしている。

戦略空軍の長距離報復攻撃力が共産主義国との全面戦争を抑止できる可能性はある。一方で共産主義国が政治的・経済的・心理的圧力を通じて野心を実現し続けようとするのも、確かであろう。よって、近い将来の軍事紛争は、辺地における小競り合いの様相を帯びる可能性が高い。しかし、われわれは共産主義国の進出予想地域を事前に把握し、そこに部隊を配置することはできない。このような傾向はすでに顕在化している。共産主義国はまず朝鮮半島を攻撃し、そこで失敗したので、次にインドシナで攻勢に出た。(中略) 戦術空軍はあらゆる場所・時期で生じる全面戦争や限定戦争に対処できる体制を構築する。戦術空軍の適切な航空部隊を迅速に派遣できる体制を整えることで、戦術的エア・パワーは辺地の紛争を抑止する役割を担うことができる⁶⁰。

「エア・パワーによるグローバル危機管理」の実行部隊として創設された第19空軍は「混成型航空部隊(Composite Air Strike Force)」とも呼ばれた。戦術空軍のエア・パワーのあり方を示した文書 *TAC Concept* は「エア・パワーによるグローバル危機管理」の実行部隊を「混成型航空部隊」と概念化し、第19空軍が

「エア・パワーによるグローバル危機管理」の源流（小森篤）

これに該当するとした⁶¹。「混成型航空部隊」は F-100、F-84、B-66、F-104、F-105 といった小型の作戦機とそれを支援する輸送機などで構成されることとなった⁶²。

「混成型航空部隊」の特色の一つは、戦略的エア・パワーでは対応が困難な国際危機への対応能力にあった。1957年2月、ウェイランド戦術空軍司令官は米空軍参謀総長に書簡を送り、戦略空軍と戦術空軍の質的相違に理解を求めた。彼によれば戦略空軍は大規模な核攻撃に特化した組織構造をもっており、柔軟な戦力発揮が困難である⁶³。具体的にいえば、戦略的エア・パワーの運用は、戦略空軍司令官に作戦上の権限・裁量が集中され、中央一元的に行われる。一方で、戦術的エア・パワーの運用は、運用環境の多様性や複雑性があることから、権限・裁量を現場へ広く分散させる必要がある⁶⁴。第19空軍司令官ビセリオ(Henry P. Viccellio)は、「混成型航空部隊」の特色を次のように指摘している。

歴史的にみれば、小規模で機動性に富み、特定の任務を遂行するために高度な訓練を積んだ部隊は、決して珍しくはない。しかし、そのような部隊をこの現代で実現させることには新しさがある。(中略)多くの国家は独立して日が浅く、国力も乏しいことから、ソビエトに支配される可能性が高い。一方で、米国はソビエトに対抗する軍事力を、世界のあらゆる場所に常時配備することはできない。しかし、小規模かつ強力で、数時間以内に世界のあらゆる場所に展開できる航空部隊は、抑止力として機能する⁶⁵。

混成型航空部隊が実現し、経験・能力を積み重ねることは、世界平和につながる。戦略空軍が全面戦争(major war)を抑止しているように、混成型航空部隊は限定戦争(limited war)を抑止するであろう⁶⁶。

「エア・パワーによるグローバル危機管理」はほどなくして実行に移された。1958年7月、レバノンなどの政情不安に端を発した中東危機において、戦術空軍は戦闘機・爆撃機・空中給油機・輸送機などによって編成された「混成型航空部隊」をトルコへ緊急展開した。展開部隊は現地で警戒監視活動などを行い、10月中旬にトルコから撤収した。また、1958年8月、台湾海峡で中国・台湾間の軍

事衝突が生じた際にも戦術空軍は「混成型航空部隊」をフィリピン・台湾・日本の航空基地へ展開し、軍事演習などを行った⁶⁷。

5 結論

ここまで1950年代の米空軍に焦点を当て、「エア・パワーによるグローバル危機管理」概念の形成過程を確認してきた。以下にその過程を組織論的な視点から簡単にまとめてみたい。

戸部良一らによる『失敗の本質—日本軍の組織論的研究』によれば、環境変化に適応力のある組織は、環境を利用して組織内に変異、緊張、危機感を絶えず発生させ、自らを「不均衡状態」においている。不均衡状態にある組織では、組織内の構成要素間の相互作用が活発化し、多様性が生み出される。相互作用と多様性が組織内に生じることで、組織の現状に対するチェック、疑問、破壊が起こり、進化のダイナミクスが始まる⁶⁸。

1950年代の米空軍はこの「不均衡状態」にあったと考えられるのではないだろうか。米空軍は戦略的エア・パワーの拡充を最優先課題とし、戦略空軍への傾斜的なリソース配分を進めた。戦略空軍はソビエトとの大規模な核戦争を念頭においた戦略的エア・パワーの拡充を進めた。他方、戦術空軍は米空軍の中では副次的な存在として傍流視された。しかし、着目すべきは、そこで戦術空軍の活力が損なわれなかった点にある。戦術空軍は組織の存続に強い危機感をもった。そして、戦略空軍では有効に対処できない安全保障上の課題（国際危機への柔軟対応）を見だし、そこに戦術的エア・パワーを活用する方法を模索した。やがて、戦略空軍と戦術空軍の間では、エア・パワーのあり方をめぐる考え方の違いが表面化し、その是非をめぐって相互作用が生じた。こうした組織の不均衡状態の中から「エア・パワーによるグローバル危機管理」概念が形成されてきたのである。当時の戦術空軍司令官モーマイヤ(William W. Momyer)の次の指摘は、当時の米空軍の不均衡状態をよく表していると思われる。

当時、米空軍では根本的な部分において基本的な考え方の相違がみられた。核兵器の実現によって、長い時間をかける従来の戦争は過去のものとなり、戦争は短時間で決するようになると多くの者は感じていた。(中略)また、通常兵器による戦いも時代

「エア・パワーによるグローバル危機管理」の源流（小森篤）

遅れになったと考えられていた。これは少し誇張した表現かもしれないが、米空軍は思想的分裂(philosophical split)に陥っていたとわたしは考えている⁶⁹。（下線は引用者）

無論、組織の不均衡状態の過度な進行は副作用をもたらすであろう。例えば、組織内部の部門間対立が先鋭化し、全体的最適性が失われる危険性である。かつて日本海軍では「全力をもって日本陸軍と戦い、余力をもって敵と戦う」ともいわれたという。組織の不均衡状態が「足の引っ張り合い」や「組織の崩壊」に至っては元も子もない。

さらにいえば、あらゆる軍事活動では、明確な統一的目的のもとで、一体的な組織的活動が要求される。軍事組織にはある種の「均衡状態」が絶対的に必要とされるのである。

しかし、こうした副作用をおそれ、組織の均衡状態を極度に求めることにもリスクはあろう。戸部らも指摘するように「適応は適応能力を締め出す」。かつて、恐竜はマツやソテツなどの裸子植物を食べるために特殊化し、気候変動などの環境変化に適応できずに絶滅した。旧日本軍は「白兵銃剣主義」や「艦隊決戦主義」と表現される行動様式を組織全体に過度に徹底して特殊化し、作戦環境の変化に適応できなかった⁷⁰。

1950年代の米空軍には均衡状態と不均衡状態が適度に共存していたのではないだろうか。組織構造、計画とコントロール、組織文化、人的資源管理、マネジメントとリーダーシップなどの工夫によって、ともすれば硬直的になりがちな組織体質を適度にゆさぶるメカニズムがそこに働いていたのかもしれない。

本稿の結論は次のとおりである。米空軍では組織内の「不均衡状態」による多様性と相互作用によって進化のダイナミズムが生じていた。その結果として「エア・パワーによるグローバル危機管理」が生みだされたのである。

¹ 土山(1995)によれば、危機管理とは一方で事態をあえてエスカレートしてでも自らの満足の行く形で紛争を処理することを求めながら、他方で紛争の全面的エスカレーションを防止することを同時に求めるという、根本的な政策矛盾をはらんだものである。土山實男「危機管理の国際政治—再検討されるキューバ危機」『新防衛論集』第23巻第2号、1995年10月、19頁。危機管理概念を安全保障学の立場から概観したものとしては例えば以下が参考になる。神谷万丈「危機管理」防衛大学校安全保障学研究会『新訂第4版—安全保障学入門』亜紀書房、2009年、200-203頁。なお、ここでいう「エア・パワー」とは「動力飛行により空中で停止・機動する運搬体によって生み出される軍事力」である。エア・パワーの定義については以下を参考にした。Eliot A. Cohen, “The Meaning and Future of Air Power,” *Orbis*, Vol. 39, No. 2, Spring 1995, pp. 190-191; Colin S. Gray, *Explorations in Strategy*, Praeger, 1996, pp. 62-65.

² イラクは1990年8月2日、クウェートに軍事侵攻した。これを受けて、米国は同月8日、派兵を決定し、その日のうちにF-15E戦闘機23機が米国本土からサウジアラビアへ展開した。Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: A Final Report to Congress* [hereafter *CPGW*], U.S. Government Printing Office, 1992, pp. 37-43; Bob Woodward, *The Commanders*, Simon & Schuster, 2002, pp. 273-278.

³ グレイ(1996)によればエア・パワーの利点は、遍在性(ubiquity)、空中の翼側(the overhead flank)、行動距離・到達力(range and reach)、移動速度(speed of passage)、地勢の制約を受けない行動ルート(geographically unrestricted routing)、卓越した監視力(superior observation)、柔軟な集中(flexibility in concentration)にある。Gray, *Explorations in Strategy*, pp. 67-77, 101-103.

⁴ 国際危機におけるエア・パワーの行使事例については以下が参考になる。Forrest E. Morgan, *Crisis Stability and Long-Range Strike: A Comparative Analysis of Fighters, Bombers, and Missiles*, RAND, 2013, pp. 128-139.

⁵ United States Air Force, *Basic Doctrine*, 27 Feb 2015, p. 29.

⁶ 石津朋之「エア・パワー—その過去、現在、将来」石津朋之ほか編著『シリーズ軍事力の本質① エア・パワー』芙蓉書房、2005年、28頁。

⁷ 同書、29 頁。

⁸ Robert K. Yin, *Case Study Research: Design and Methods*, SAGE, 2009, pp.18-19.

⁹ ジョーンズ(1964)は ICBM アトラスの開発導入経緯を分析し、安全保障環境の変化に触発された政府・連邦議会からの圧力が、米空軍のミサイル導入を促進した可能性を指摘している。ビアード(1976)は空軍の ICBM の導入姿勢が消極的なものから積極的なものへ変化した点に着目し、そこに軍種間競争などの影響を指摘している。リード(1986)は ICBM ミニットマンの導入経緯を分析し、技術革新を重視して運用方法の抜本的変更を主張する考え方と、第 2 次世界大戦の戦訓を重視して既存の運用方法を踏襲する考え方の対立を指摘している。マカリー(1989)は空軍参謀総長のそれまでの経験的要因が核戦力の形成に及ぼした影響を明らかにしている。ボーギアス(1991)は国防政策や過去の戦訓が核戦力の形成に及ぼした影響を明らかにしている。ディール(2007)は戦略空軍の組織文化を分析し、過去の戦訓が組織文化に及ぼした影響を明らかにしている。Claude J. Johns Jr., “The United States Air Force Intercontinental Ballistic Missile Program, 1954-1959,” PhD Diss., North Carolina University, 1964; Edmund Beard, “*Developing the ICBM: A Study in Bureaucratic Politics*,” Columbia University Press, 1976; George A. Reed, “U.S. Defense Policy, U.S. Air Force Doctrine and Strategic Nuclear Weapon Systems, 1958-1964: The Case of the Minuteman ICBM,” PhD diss., Duke University, 1986; Britt J. McCarley, “General Nathan Farragut Twining: The Making of a Disciple of American Strategic Air Power, 1897-1953,” PhD diss., Temple University, 1989; William S. Borgiasz, “Struggle for Predominance: Evolution and Consolidation of Nuclear Forces in the Strategic Air Command, 1945-1955,” PhD diss., American University, 1991; Melvin G. Deaile, “The SAC Mentality: The Origins of Organizational Culture in Strategic Air Command, 1946-1962,” PhD diss., North Carolina University, 2007.

¹⁰ カデル(1984)は核戦力を重視する米国の国防政策、米空軍と陸軍との対立、第 2 次世界大戦の戦訓軽視によって、1950 年代の米空軍では、通常戦力としてのエア・パワーの位置づけが低下していたことを指摘している。マーチン(1988)は 1945 年

から1956年にかけての「戦術空軍」の発展過程を分析し、通常戦力としてのエア・パワーによって世界各地の限定戦争へ即応対処する体制が構築されていった経過を明らかにしている。ゼムク(1989)は、こうした戦術空軍の発展過程を分析し、組織的自律性や技術的優位性を尊重し、過去の戦訓を軽視する米空軍の傾向を指摘している。一方で、ゲルプ(2002)は、戦術空軍が安全保障環境の変化を的確に理解し、先行的に新たな作戦概念を形成していたものと評価している。Joseph W. Caddell, “Orphan of Unification: The Development of United States Air Force Tactical Air Power Doctrine 1945-1950,” PhD diss., Duke University, 1984; Jerome V. Martin, “Reforging the Sword: United States Air Force Tactical Air Forces, Air Power Doctrine, and National Security Policy, 1945-1956,” PhD diss., Ohio State University, 1988; Caroline F. Ziemke, “In the Shadow of the Giant: USAF Tactical Air Command in the Era of Strategic Bombing, 1945-1955,” PhD diss., Ohio State University, 1989; Paul D. Gelpi, “Forging the Sword: Tactical Air Power and the US Military Experience 1950-1961,” PhD diss., Alabama University, 2002.

11 例えば「空軍歴史編纂室(Air Force Historical Studies Office)」、「空軍歴史研究所(Air Force Historical Research Agency)」、「空軍大学(Air University)」の研究業績などがこれに相当する。

12 「米空軍」は1947年9月18日に「米陸軍航空」を前身として正式に発足した。米空軍と米陸軍航空は厳密に言えば別の組織体であるが、本稿では特に必要のない限りは両者を区別せずに「米空軍」と表記する。

13 当時、米空軍ではエア・パワーを「戦略的エア・パワー」と「戦術的エア・パワー」に区分するのが一般的であった。1943年に制定された教範FM100-20によれば、「戦略的エア・パワー」は敵国の経済産業システムなどの致命的中枢を破壊し、敵国の戦争遂行能力を奪う能力である。これは大型爆撃機が主体となって行われる。一方で、「戦術的エア・パワー」は地上部隊の活動範囲である「戦域」において、敵航空部隊を撃破して航空優勢を獲得し、敵地上部隊などの前進を阻止し、前線の敵地上部隊を撃破する能力である。これは戦闘機や攻撃機が主体となって行われる。War Department, *Command and Employment of Air Power*, FM100-20,

Government Printing Office, July, 1943, pp. 8-12.

¹⁴ Deaile, *The SAC Mentality*, p. 61.

¹⁵ Henry H. Arnold, *Global Mission*, Harper & Brothers, 1949, p. 598.

¹⁶ Walter Mills ed., *American Military Thought*, Center for the Study of Democratic Institutions, 1966, pp. 445-459. ただし、核兵器の影響力については、当面は限定的であるとの見方も存在していた。Walton S. Moody, *Building a Strategic Air Force*, Government Reprints Press, 2001, pp. 56-57; Lawrence Freedman, *The Evolution of Nuclear Strategy*, Palgrave Macmillan, 2003, p. 48.

¹⁷ Robert F. Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine: Basic Thinking in the United States Air Force 1907-1960*, Vol. 1, Air University Press, 1989, p. 239.

¹⁸ 陸軍航空軍は空軍創設の検討作業を第2次世界大戦最中の1943年に開始していた。陸軍航空軍は1945年8月、空軍創設時の常備兵力の目標を70個飛行群、55万人の体制とした。Perry M. Smith, *The Air Force Plans for Peace 1943-1945*, Johns Hopkins University Press, 1970, pp. 104-116; Herman S. Wolk, *Planning and Organizing the Post Air Force 1943-1947*, United States Air Force, 1984, pp. 46-63.

¹⁹ *Ibid.*, pp. 89-90.

²⁰ Gian P. Gentile, *How Effective Is Strategic Bombing?: Lessons Learned from World War II to Kosovo*, New York University Press, 2001, pp. 132-134.

²¹ Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*, Vol. 1, p. 192.

²² Harry S. Truman, “*Memoirs: Years of Trial and Hope*,” Vol. 2, Doubleday & Company, 1956, pp. 49-50; Forrest C. Pogue, “*George C. Marshall: Organizer of Victory*,” Viking Press, 1973, pp. 71-73; Wolk, “*Planning and Organizing the Post Air Force 1943-1947*,” p. 36, 97.

²³ Bernard C. Nalty ed., *Winged Shield, Winged Sword: A History of the United States Air Force*, Vol. 1. United States Air Force, 1997, pp. 418-419.

²⁴ Paul Y. Hammond, “*Super Carriers and B-36 Bombers: Appropriations, Strategy and Politics*,” in Harold Stein ed., “*American Civil-Military Decision: A Book of Case Studies*,” University of Alabama Press, 1963, pp. 493-495.

- ²⁵ 下院軍事委員会は1950年3月、B-36大型爆撃機の有用性を認める報告書を公表した。Ziemke, “In the Shadow of the Giant,” pp. 100-106; Moody, “*Building a Strategic Air Force*,” pp. 303-305; Hammond, “Super Carriers and B-36 Bombers: Appropriations, Strategy and Politics,” p. 551; 伊藤潤 『提督たちの反乱』とルイス・A・ジョンソン—米国の国家安全保障法下におけるシベリアン・コントロールと国防長官の役割』『防衛学研究』第39号、2008年9月、109-113頁。
- ²⁶ Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*, Vol. 1, pp. 225-229.
- ²⁷ Air Policy Commission, *Survival in the Air Age: A Report by the President's Air Policy Commission*, U.S. Government Printing Office, 1948, pp. 10-11.
- ²⁸ Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*,” Vol. 1, pp. 323-324.
- ²⁹ George C. Kenney, “*Survival in the Atomic Age*,” in Eugene M. Emme ed., *The Impact of Air Power: National Security and World Politics*, D. Van Nostrand, 1959, p. 429.
- ³⁰ Carl Spaatz, “Strategic Air Power: Fulfillment of a Concept,” *Foreign Affairs*, Vol. 24, No. 3, April 1946, pp. 394-395.
- ³¹ ルメイは戦略空軍の現状に強い不満をもっていた。彼は戦略空軍をより実戦的な軍事組織とするために、例えば副司令官のパワー(Thomas S. Power)など第2次世界大戦で戦略爆撃作戦に実際に従事した者を、積極的に抜擢していった。Deaile, “The SAC Mentality,” p. 125.
- ³² Curtis E. LeMay and MacKinlay Kantor, *Mission with LeMay: My Story*, Doubleday & Company, 1965, p. 436.
- ³³ Ziemke, “In the Shadow of the Giant,” p. 175; Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*, Vol. 1, pp. 300-301.
- ³⁴ Ziemke, “In the Shadow of the Giant,” p. 313.
- ³⁵ Deaile, “The SAC Mentality,” p. 249, 266-268.
- ³⁶ David A. Rosenberg, “The Origins of Overkill: Nuclear Weapons and American Strategy, 1945-1960,” *International Security*, Vol. 7, No. 4, Spring 1983, p. 50.
- ³⁷ Richard H. Kohn and Joseph P. Harahan ed., *Air Superiority in World War II and Korea: A Interview with Gen. James Ferguson, Gen. Robert M. Lee, Gen.*

William Monyer, and Lt. Gen. Elwood R. Quesada, United States Air Force, 1983, pp. 64-65; William H. Wise, "Future of the Tactical Air Force," Air University Quarterly Review, Vol. 2, No. 4, Spring 1949, pp. 34-35.

³⁸ Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*, Vol. 1, pp. 241-243.

³⁹ United States Air Force, *Theater Air Operations*, AFM 1-3, 1954, p. 3.

⁴⁰ "The Symington Subcommittee's Airpower Findings," *Air Force Magazine*, February 1957, pp. 41-43.

⁴¹ 休戦までの3年あまりの間に、米空軍はのべ72万機、海軍・海兵隊はあわせて27万機の航空機を出撃させた。これらの航空作戦によって、北朝鮮軍の航空機976機、戦車1,327両、車両82,920両、橋梁1,153基、建物118,231棟を破壊した。Robert F. Futrell, *The United Air Force in Korea, 1950-1953*, Duell, Sloan and Pearce, 1961, pp. 1-38, 689-693.

⁴² Martin, "Reforging the Sword," pp. 89-91.

⁴³ M. J. Armitage and R. A. Mason, *Air Power in the Nuclear Age*, University of Illinois Press, 1985, p. 44; Martin, "Reforging the Sword," p. 93.

⁴⁴ Robert F. Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine: Basic Thinking in the United States Air Force 1961-1984*, Vol. 2, Air University Press, 1989, pp. 174-189; Frederic A. Bergerson, *The Army Gets an Air Force: Tactics of Insurgent Bureaucratic Politics*, Johns Hopkins University Press, 1980, pp. 110-120.

⁴⁵ Elwood R. Quesada, "Tactical Air Power", *Air University Quarterly Review*, Vol. 1, No. 4, Spring 1948, pp. 37-45.

⁴⁶ Caddell, "Orphan of Unification," p. 201.

⁴⁷ *Ibid.*, pp. 210-211.

⁴⁸ *Ibid.*, pp. 286-309; Ziemke, "In the Shadow of the Giant," pp. 87-90.

⁴⁹ Caddell, "Orphan of Unification," pp. 60-68.

⁵⁰ Ziemke, "In the Shadow of the Giant," pp. 176-177.

⁵¹ *Ibid.*, pp. 129-130; Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*, Vol. 1, pp. 307-308.

⁵² *Ibid.*, p. 310; Ziemke, "In the Shadow of the Giant," pp. 184-185, 229-230;

Conrad C. Crane, *American Airpower Strategy in Korea, 1950-1953*, University

Press of Kansas, 2000, pp. 182-183.

⁵³ Ziemke, "In the Shadow of the Giant," pp. 263-265.

⁵⁴ Ibid., pp. 270-272; Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*, Vol. 1, p. 449.

⁵⁵ Martin, "Reforging the Sword," p. 274.

⁵⁶ Laurence S. Kuter, "An Air Perspective in the Jetomic Age," *Air University Quarterly Review*, Vol. 8, No. 2, Spring 1956, pp. 122-123.

⁵⁷ Ziemke, "In the Shadow of the Giant," pp. 291-293.

⁵⁸ Martin, "Reforging the Sword," pp. 213-214; McCarley, "General Nathan Farragut Twining," pp. 375-387.

⁵⁹ Ziemke, "In the Shadow of the Giant," pp. 291-293.

⁶⁰ Otto P. Weyland, "Tactical Airpower: Worldwide", *Air Force Magazine*, July 1955, pp. 38-44.

⁶¹ Gelpi, "Forging the Sword," pp. 118-121; Ziemke, "In the Shadow of the Giant," pp. 296-297.

⁶² Henry P. Viccellio, "Composite Air Strike Force" *Air University Quarterly Review*, Vol. 9, No. 1, Winter 1956/57, pp. 35-36.

⁶³ Futrell, *Ideas, Concepts, Doctrine*, Vol. 1, p.442.

⁶⁴ Lee Klein, "TAC: The Air Force's Jack-of-All-Trades," *Air Force Magazine*, May 1956, pp. 44-45.

⁶⁵ Viccellio, "Composite Air Strike Force," pp. 27-29.

⁶⁶ Ibid., p. 38.

⁶⁷ Henry P. Viccellio, "The Composite Air Strike Force 1958," *Air University Quarterly Review*, Vol. 11, No. 2, Summer 1959, pp. 3-17.

⁶⁸ 戸部他『失敗の本質—日本軍の組織論的研究』ダイヤモンド社、1984年、264-265頁。

⁶⁹ Kohn and Harahan ed., *Air Superiority in World War II and Korea*, pp. 62-63.

⁷⁰ 戸部他『失敗の本質—日本軍の組織論的研究』246、263頁。